2026年8月期（第48期）
決算補足説明資料

2026年10月15日

ユーピーアール株式会社

(コード番号7065　東証スタンダード市場)

業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA※1
15,631 百万円	818 百万円	1,190 百万円	3,968 百万円
対前年比増減率 1.8%	194.8%	58.8%	5.1%

※ EBITDA＝税引前当期利益＋減価償却費＋支払利息

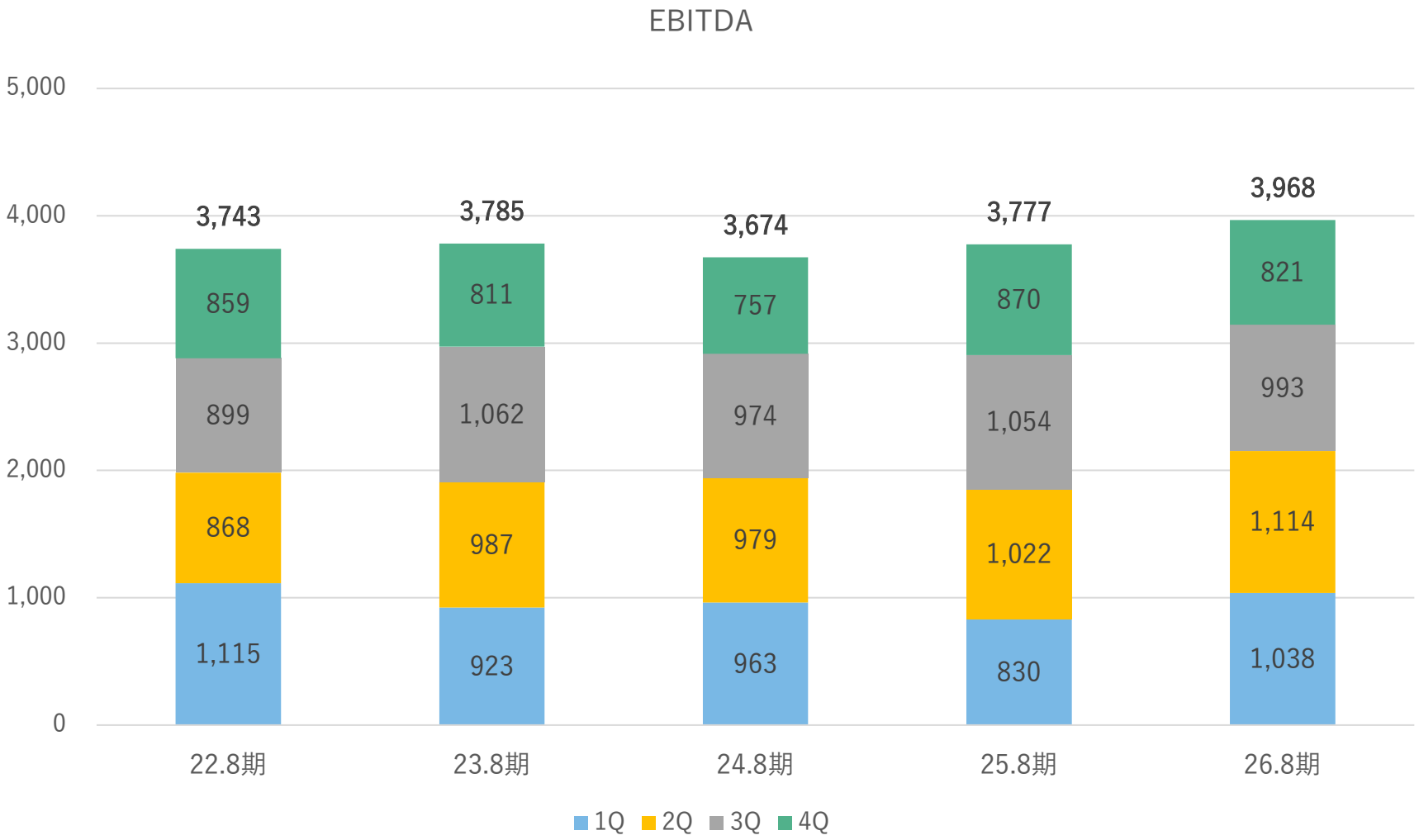
※ 当連結会計年度の期首よりパレットの耐用年数を1年延長
耐用年数変更前の営業利益対前年比増減率は△18.5%、
同経常利益対前年比増減率は△20.2%

- 売　　上：対前年比277百万円の増収(p.5・6)
- 営業利益：粗利益の増加と販管費の減少により、対前年比540百万円の増益(p.7・9)
- 経常利益：営業利益の増加により、対前年比440百万円の増益(p.7・9)
- EBITDA ：税引前当期利益の増加により、対前年比191百万円の増益(p.7)

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

EBITDAの年次推移（５期分）

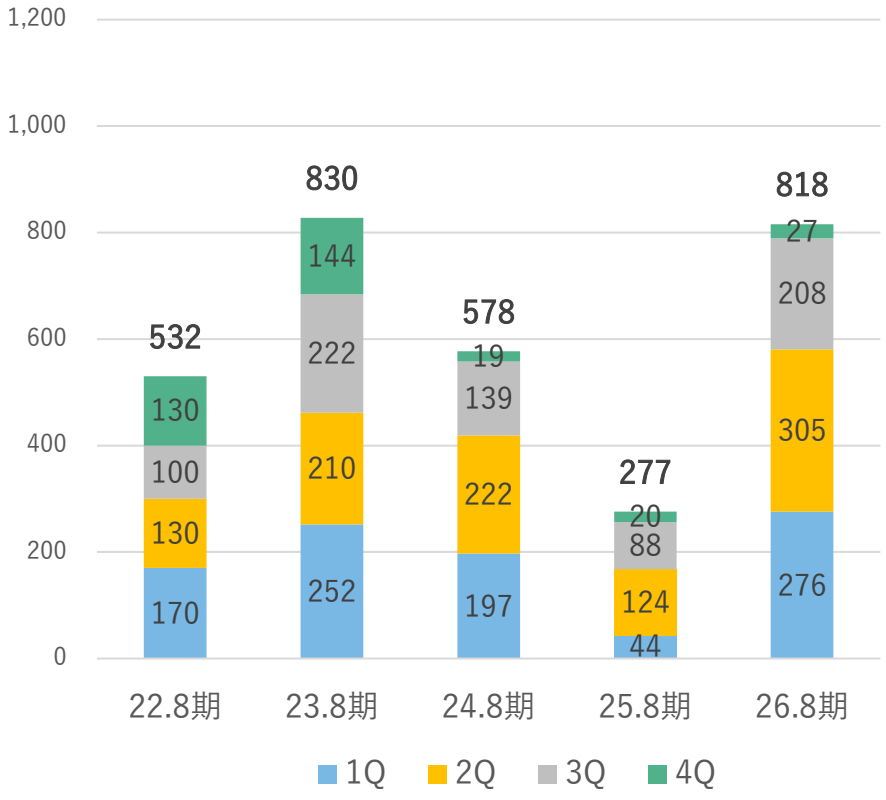
（単位：百万円）



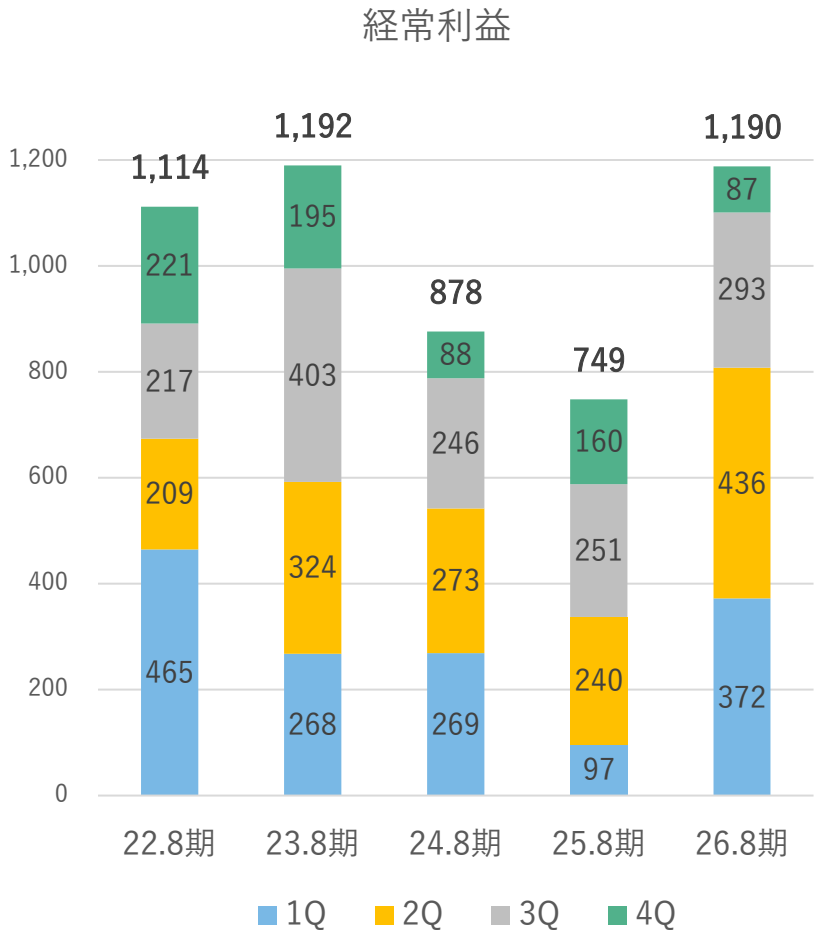
Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

営業利益・経常利益（５期分）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

売上高詳細

2026年8月期より報告セグメントを変更しております。

2025年10月15日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」参照

（単位：百万円）		25.8期_4Q	26.8期_4Q	対前年比		26.8期_通期（業績予想）	対業績予想
				増減額	増減率		達成率
物流事業	レンタル	10,375	**10,651**	275	2.7%	10,486	101.6%
	販売	3,418	**3,437**	18	0.6%	3,688	93.2%
	合計	13,794	**14,089**	294	2.1%	14,175	99.4%
ソリューション事業	イノベーション	1,083	**1,019**	△ 63	△5.9%	1,017	100.3%
	その他	476	**522**	46	9.8%	407	128.3%
	合計	1,559	**1,542**	△ 17	△1.1%	1,424	108.3%
全社合計		15,354	**15,631**	277	1.8%	15,600	100.2%
（うち海外）		916	**1,164**	247	27.0%	913	127.5%

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

売上実績のポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	微　増	詳細p.10 ■　一貫パレチゼーションは家庭紙、紙加工品、フローズン業界が順調に拡大 ■　スポットレンタルは港湾の戻りが弱いことが主因として微減
	販売	微　増	■　中東情勢の影響による物流資材価格高騰の影響で買い控えが発生、対前年比は微増も、修正予算からはマイナス
ソリューション事業	イノベーション	減　収	■　前期に計上したスポット販売案件をカバーするに至らないが想定済みであり、修正予算通り
	その他	増　収	■　ビークルソリューションは主要顧客の売上が順調に推移

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

損益計算書（PL）

（単位：百万円）	25.8期_4Q	26.8期_4Q	対前年同期比	
			増減	増減率
売上高	15,354	**15,631**	277	1.8%
売上原価	10,715	**10,476**	△ 239	△2.2%
売上総利益	4,638	**5,154**	516	11.1%
売上総利益率	30.2%	**33.0%**	2.8%	–
販売費及び一般管理費	4,360	**4,336**	△ 24	△0.6%
販管費率	28.4%	**27.7%**	△0.7%	–
営業利益	277	**818**	540	194.8%
営業利益率	1.8%	**5.2%**	3.4%	–
経常利益	749	**1,190**	440	58.8%
経常利益率	4.9%	**7.6%**	2.7%	–
親会社株主に帰属する当期純利益	336	**753**	417	124.1%
四半期純利益率	2.2%	**4.8%**	2.6%	–
設備投資額	3,555	**3,640**	85	2.4%
減価償却費	3,143	**2,728**	△ 415	△13.2%
研究開発費	137	**53**	△ 83	△61.0%
EBITDA	3,777	**3,968**	191	5.1%

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

貸借対照表（BS）・キャッシュフロー計算書（CF）

（単位：百万円）

	25.8期_4Q	26.8期_4Q	対前期末比 増減
流動資産	6,182	**5,857**	△ 325
現金及び預金	3,266	**3,135**	△ 130
固定資産	15,773	**16,776**	1,003
レンタル資産（純額）	11,541	**12,400**	858
資産合計	21,956	**22,634**	678
負債合計	12,653	**12,721**	68
株主資本	9,132	**9,694**	561
純資産	9,302	**9,912**	610
負債・純資産合計	21,956	**22,634**	678
自己資本比率（%）	41.7%	**42.9%**	1.3%

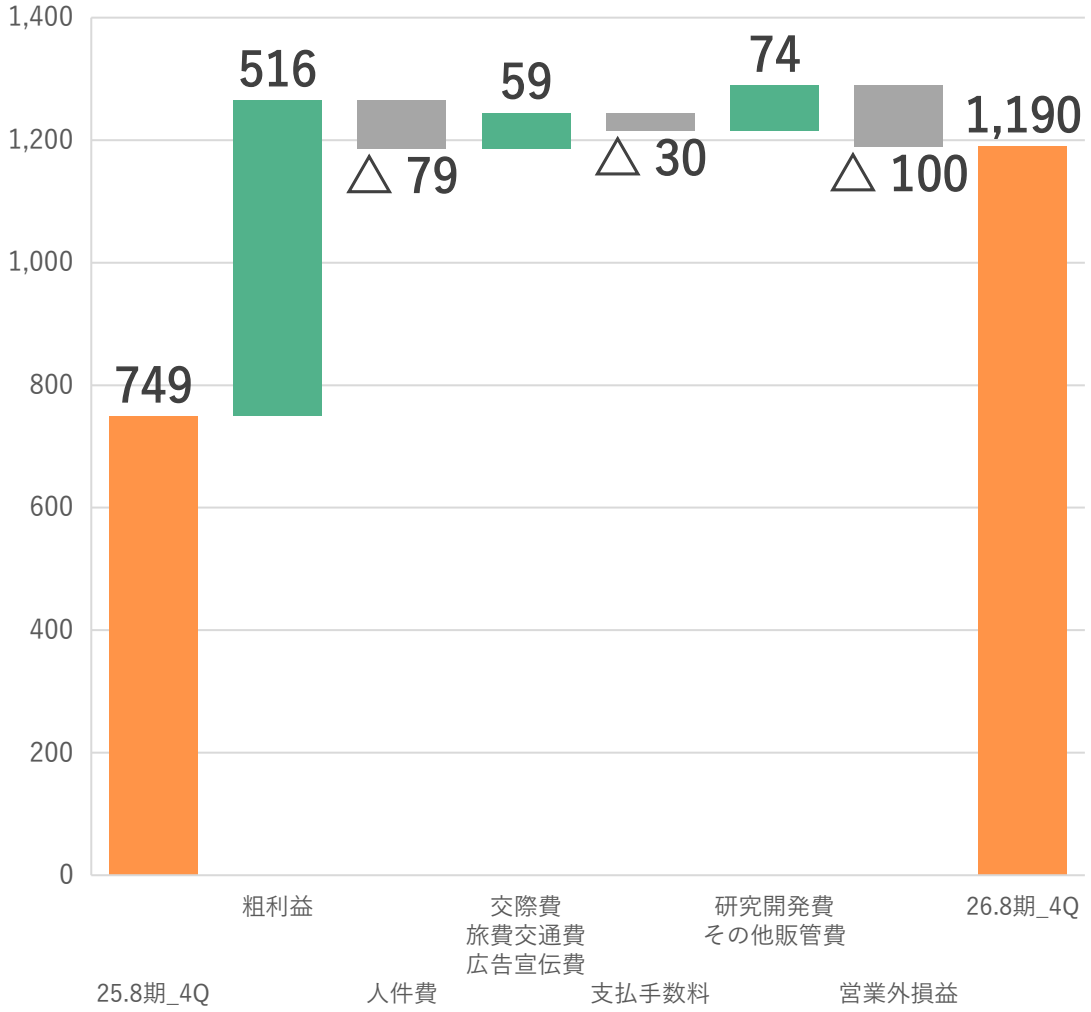
	25.8期_4Q	26.8期_4Q	対前年比 増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,058	**4,072**	1,014
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,718	**△ 3,350**	368
財務活動によるキャッシュフロー	394	**△ 899**	△ 1,293
現金及び現金同等物の増減額	△ 251	**△ 143**	108
現金及び現金同等物期末残高	3,218	**3,075**	△ 143

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

売上増はあるものの、輸送用を中心にパレット購入に伴う減価償却の増加、構造改革による一時的なデポ統合の運営費用や輸送費が増加、アシストスーツの評価損の計上による影響

売上増　＋277百万円
原価増　△352百万円
耐用年数変更による影響　+592百万円

人件費

賞与引当金繰入額の増加

広告宣伝費

展示会出展の見直しによる効果

支払手数料

基幹システム導入開始による費用

研究開発費

＋83百万円（計画通り）

営業外損益

受取補償金　△114百万円

（※収益の増加は＋、減少は△、原価・費用の増加は△、減少は＋で表示しております）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

ハイライト

レンタル

売上は対前年比2.7%増
一貫パレチゼーションは順調に伸長しているものの、
スポットレンタルは微減で推移

■ **スポットレンタルパレットのレンタル売上**（対前年比△1.8%）

・港湾の戻りが弱いことが主因として微減

■ **一貫パレチゼーションのレンタル売上**（対前年比+8.1%）

・家庭紙パレット共同利用研究会※1での専用パレット共同利用：
４社目も本格運用が開始、再生紙メーカーも増加し、堅調に推移
（年間27.4万時間の荷役作業の削減に貢献※2）

・紙加工品：本格運用は順調に推移

・フローズン：当社のパレット回収ネットワークを活用した取り扱いが増加しており好調に推移

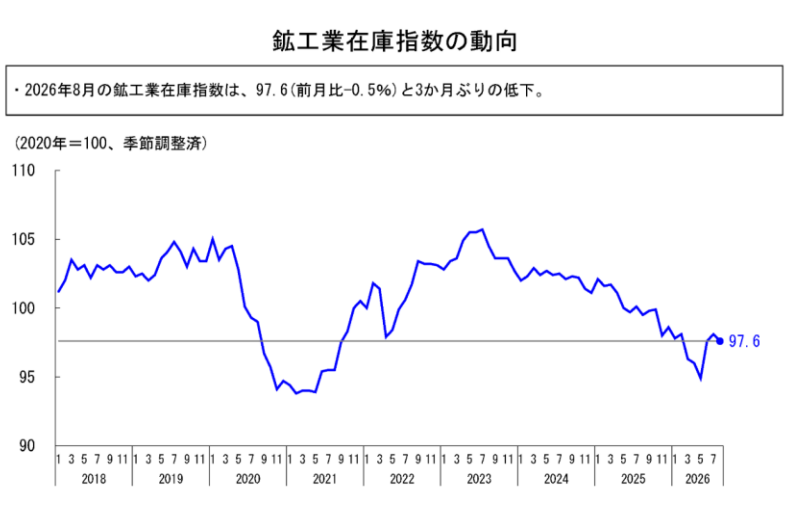
・玄米輸送：堅調に推移

■ **海外**（対前年比+18.7%）

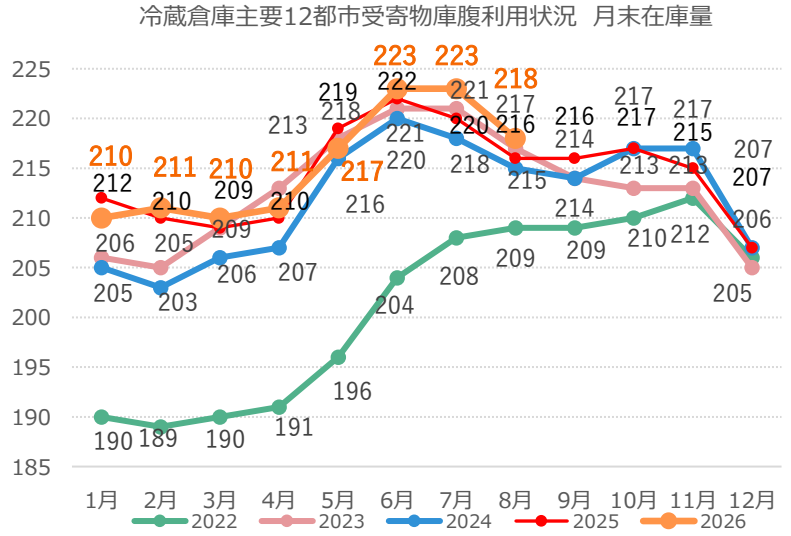
・タイを中心に好調に推移

※1 家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局、2024年問題が顕在化する以前からの取り組み

※2 対象期間：2025年9月～2026年8月



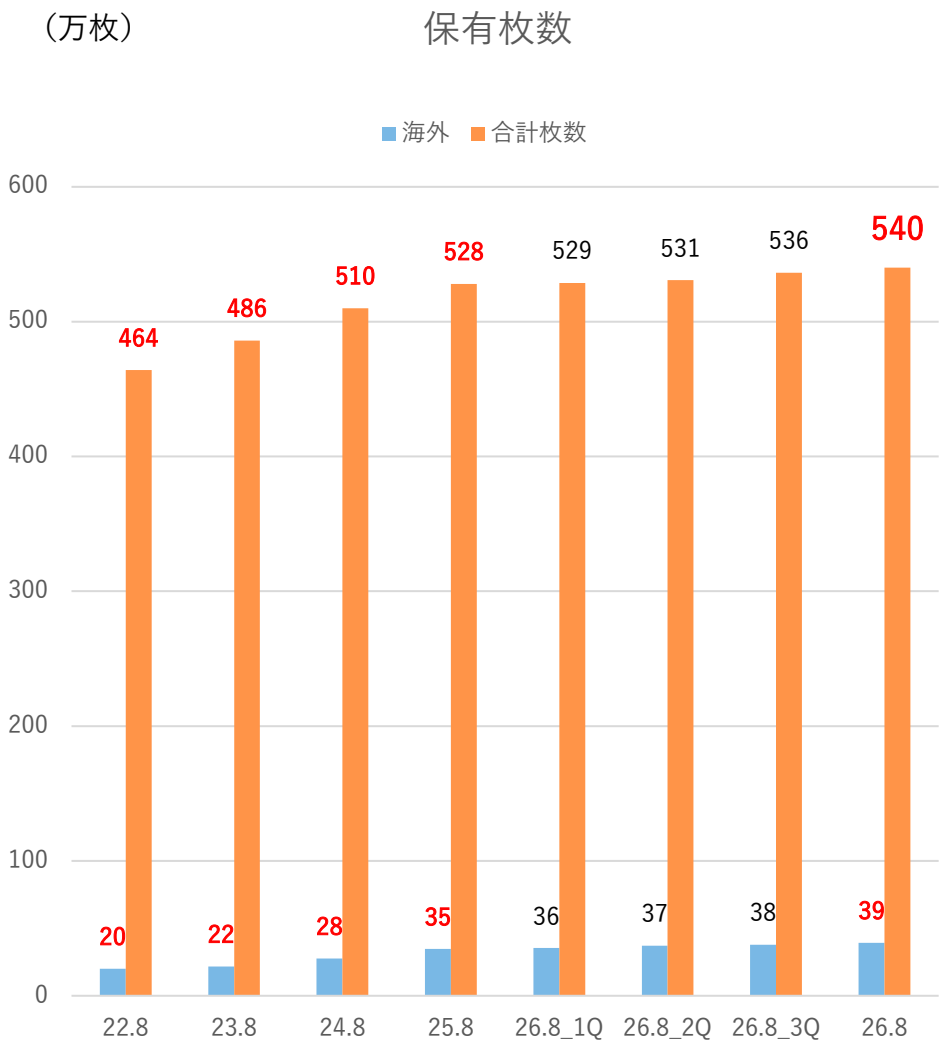
出所：経済産業省

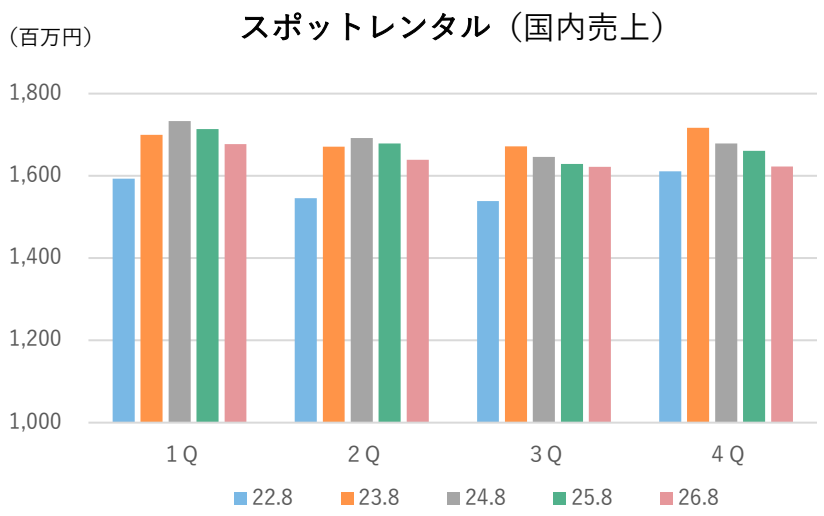


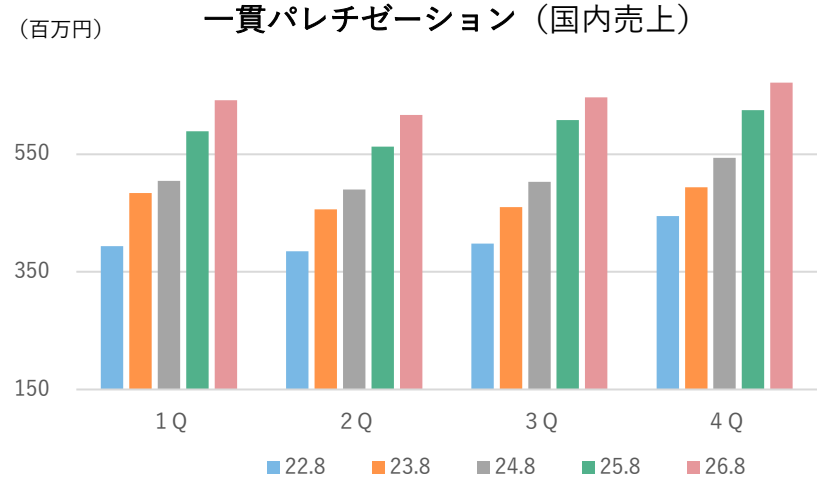
出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

パレット保有枚数及び各種指標







※既存顧客のスポットレンタルから一貫パレチゼーションへの移行に伴い、過年度に遡って集計区分を再分類しているため、過去数値と異なる場合があります。

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

市場環境

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

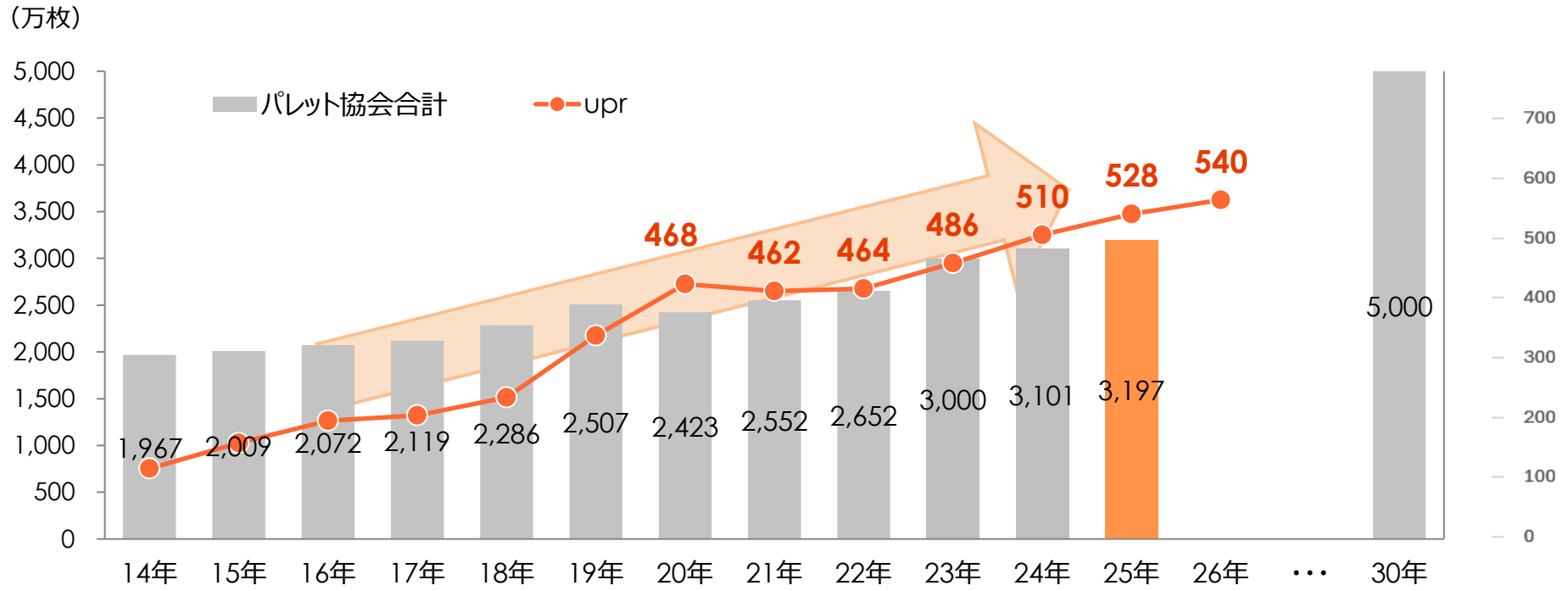
市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

日本国内におけるパレット市場

- 現在日本国内では**5億枚**のパレットが流通しているといわれている（出所：日本パレット協会）
- レンタルパレット業界保有総数は**約3,200万枚**（レンタル化率**6%**）

⇒物流の2024年問題をきっかけに増加スピードの加速を見込む

⇒国土交通省がKPIを策定　2030年までに**5,000万枚**を目指す



出所：一般社団法人　日本パレット協会「レンタルパレット保有数量」

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

市場環境：物流を取り巻く法改正について

	物流関連2法(改正物流2法)			取適法（旧:下請法）
	物流総合効率化法		改正貨物自動車運送事業法	
	所管大臣による報告徴収・立入検査			公正取引委員会による監視・立入調査
施行・改正	2025年4月1日施行	2026年4月施行	2025年4月1日施行 2026年4月1日施行	2026年1月1日施行
対象	荷主等（発荷主・着荷主） 物流事業者（トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫）	左記のうち一定規模以上の特定事業者 (特定荷主・特定連鎖化事業者は上位3,200社程度)	一般貨物自動車運送事業者等 （元請事業者）	追加：発荷主 （委託事業者）
目的 **※当社関連項目**	荷待ち・荷役等時間の短縮 積載効率の向上		適正運賃収受 多重下請け構造の是正	「特定運送委託」の追加 不当な据置き防止と取引適正化
主な要請事項	・1回の受渡しごとの荷待ち時間、荷役等時間を１時間以内 ・全体の車両で積載効率44%に増加（5割の車両で積載効率50%を実現する）	**・物流統括管理者（CLO）**の社内選任義務（役員等の経営幹部） ・中長期計画の作成（26.10末までに提出） ・定期報告	・運送契約締結時に役務内容と対価の書面交付義務 ・実運送体制管理簿の作成義務 ・全車両が荷待時間・荷役作業等の記録義務の対象に拡大	・ 手積み手下ろしをはじめとする無償での委託外作業の禁止 ・一方的な運賃の決定
罰則・処分	努力義務 不十分な場合は指導対象	勧告・社名公表・命令 罰則：20万円～100万円以下	指導、勧告、**社名公表** 行政処分	指導、勧告、**社名公表** （直近大手１社公表あり） 刑事罰 50万円以下の罰金
監視体制	**トラック・物流Gメン等**による情報収集（現場訪問・聴取・目安箱による労働状況把握）、働きかけ、要請⇒勧告・社名公表			

主な違反原因行為　長時間の荷待ち、手積み手下ろしをはじめとする契約外の附帯作業強要、
不当な運賃据置き、過積載の依頼、無理な到着時間設定、異常気象時の無理な運行指示

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

市場環境：法改正によるフォロー環境

【物流総合効率化法】

・1回の受渡しごとの荷待ち時間、荷役等時間を１時間以内

・全体の車両で積載効率44％に増加（5割の車両で積載効率50%を実現する）

【取適法】

・ 手積み手下ろしをはじめとする無償での委託外作業の禁止

【物流統括管理者（CLO）の選定】

事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある役員等の経営幹部から選任

・ 中長期計画、定期報告等の作成

・ トラックドライバーの運送・荷役等の効率化のための設備投資、デジタル化、物流標準化に向けた事業計画の作成・実施・評価など

2026年10月末	中長期計画の提出
2026年秋頃	判断基準に関する調査・公表の実施

荷待ち・荷役時間の短縮や積載効率の向上等のために講ずる措置に関する取り組みが前進

中長期的にレンタルパレットの需要が見込まれる
一方で競合企業との競争激化も見込まれる

※当社では2028年8月期以降にプラスインパクトを見込む

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

中期ビジョン2030の進捗状況

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

中期ビジョン2030 再掲載

基本方針

「選択と集中を経て国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」

考え方

経営資源の選択と集中を推進し、社会課題である物流効率化と省人化に貢献可能なサービスの国内外での提供に注力する。
集中すべき領域に資源を集中させることで、企業体質の強靭化に取り組む。

定量目標

EBITDAの継続的な伸長、2030年にROE10%以上

5つの戦略

1. 選択と集中
2. 統一戦略に基づいた営業活動
3. 構造改革と収益拡大フェーズに分けた取り組み
4. 改正物流効率化法施行に沿ったサービスの開発、提供、拡販への取り組み
5. 海外（アジアエリア）での売り上げ拡大に向けた積極的な営業活動の強化

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

構造改革フェーズと成果フェーズの各戦略

再掲載

【定量目標】
EBITDAの継続的な伸長
ROE 10%以上



← 構造改革フェーズ 2Y Change →

- 不採算事業の見直し
- データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革
- レンタル単価の見直し
- 新サービスの立ち上げ
- 高収益体質への変革

←-- 収益拡大フェーズ 3Y Growth --→

- 改正物流効率化法施行関連の案件受注増
- 一貫パレチゼーションの売上比率増
- 物流効率化を実現するソリューションサービス売上増
- 海外売上比率増
- 売上、経常利益の伸長

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

構造改革フェーズ 進捗状況

構造改革フェーズの主な戦略	具体策	進捗
事業ポートフォリオの見直し	・アシストスーツ事業 ・ビークルソリューション事業 **・ソリューション事業の一部サービスの見直し**	完了 完了 **新規**
データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革	・営業効率化のため東西のエリア営業所を集約 ・一貫パレチゼーション営業と海外営業強化のため広域営業所を拡大 ・レンタルアイテム別の採算戦略 ・タイ現地法人基幹システム等の他現法展開	完了 完了 継続中 継続中
高収益体質に向けての変革	・DXデポの縮小 ・北関東エリアデポの集約 **・西日本エリアデポの集約（来期以降に貢献）** ・単価の値上げ顧客交渉 **・取引条件の適性化** **・効果的な資本投下管理の徹底** **・外部リソースの戦略的連携**	完了 継続中 **新規** 継続中 **新規** **新規** **新規**
新サービスの立ち上げ	・Uスマホ運行管理サービスのリリース ・トランスコスモス社「trans-logimanager Smart Tracking」にUスマホ運行管理が採用決定 **・パレット紛失防止コンサルティングサービス開始**	完了 完了 **新規**

収益拡大フェーズ初年度である来期2028年８月期に中期３か年経営計画を発表予定

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

2027年8月期業績予想

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

【2027年8月期 基本方針】構造改革フェーズ最終期

事業構造改革を完遂し、収益拡大フェーズに向けた基盤確立

当期は「中期ビジョン2030」が掲げる来期からの収益拡大フェーズへの移行を見据え、全社的な「構造改革フェーズによる筋肉質な経営体質の構築」を最重要課題と位置づけ、実行してまいります。
主力事業においては、採算性の厳格な管理による不採算取引の是正や業務プロセスの最適化（外部委託・AI活用等）を推進し、生産性の向上と高付加価値領域（コンサルティング営業等）へのリソースシフトを図ります。
また、持続的な成長基盤を確立するため、外部リソースとの戦略的提携やM&Aの検討を加速するとともに、人的資本経営への移行に向けた次世代人事制度の構築、データドリブン経営基盤の整備、および全社的なコストコントロールの徹底を推進いたします。
これらの取り組みを通じ、急激な外部環境の変化に耐えうる強靭な事業基盤を確立し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

	26.8期_2Q（実績）	27.8期_2Q（予想）	対前年比		26.8期_通期（実績）	27.8期_通期（予想）	対前年比	
			増減	増減率			増減	増減率
売上高	7,632	7,465	△ 167	△2.2%	15,631	**15,700**	68	0.4%
営業利益	581	145	△ 436	△75.1%	818	**330**	△ 488	△59.7%
営業利益率	7.6%	1.9%	△5.7%	－	5.2%	**2.1%**	△3.1%	－
経常利益	808	245	△ 563	△69.7%	1,190	**600**	△ 590	△49.6%
経常利益率	10.6%	3.3%	△7.3%	－	7.6%	**3.8%**	△3.8%	－
親会社株主に帰属する当期純利益	514	160	△ 354	△68.9%	753	**400**	△ 353	△46.9%
１株当たり当期純利益	67.21	20.89	△ 46.3	－	98.36	**52.22**	△ 46.1	－

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

2027年8月期 セグメント別施策

物流事業	取り組み	効果
一貫パレチゼーションの拡大	重点ターゲットへの集中	当期売上高：対前年105%
デポ集約	北関東・西日本エリア	当期までは原価増 2028年8月期以降に本格的な効果
不採算取引の是正等	レンタル単価、運賃等の値上げ交渉	レンタル利益増
レンタルパレットの調達	レンタルパレットは実需に合わせた購入により効率化を図る	保管コスト減 期末保有枚数は547万枚
利益率のアップ	低稼働レンタルアイテムの売却	売上増及び保管コスト減
営業力の強化	事務作業外注化による効率化	営業余力創出
新規サービスの立ち上げ	スマートパレット機能拡充によるパレット紛失防止コンサルティングサービス開始	2026年11月開始予定

ソリューション事業	取り組み	効果
Uスマホ運行管理の販売拡大	代理店の起用による効率的な営業	当期売上高：約40百万円
商品力強化	位置情報サービスの機能追加	当期売上高：対前年103%
一部サービスの継続見直し	物流領域の位置情報事業および遠隔監視事業に集中	セグメント利益増

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

業績予想（セグメント別）

（単位：百万円）

		26.8期_2Q（実績）	27.8期_2Q（予想）	対前年比 増減額	対前年比 増減率	26.8期_通期（実績）	27.8期_通期（予想）	対前年比 増減額	対前年比 増減率
物流事業	レンタル	5,301	**5,336**	35	0.7%	10,651	**10,796**	144	1.4%
	販売	1,606	**1,517**	△ 88	△5.5%	3,437	**3,591**	153	4.5%
	合計	6,907	**6,854**	△ 53	△0.8%	14,088	**14,387**	298	2.1%
ソリューション事業	イノベーション※	490	**470**	△ 20	△4.2%	1,019	**989**	△ 30	△3.0%
	その他※	233	**139**	△ 94	△40.3%	522	**323**	△ 199	△38.1%
	合計	724	**610**	△ 114	△15.8%	1,542	**1,312**	△ 230	△14.9%
全社合計		7,632	**7,465**	△ 167	△2.2%	15,631	**15,700**	68	0.4%
（うち海外）		525	**519**	△ 5	△1.1%	1,164	**1,189**	24	2.1%

※イノベーション（物流IoT、ICT）
※その他（ビークルソリューション）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

業績予想（損益計算書・PL）

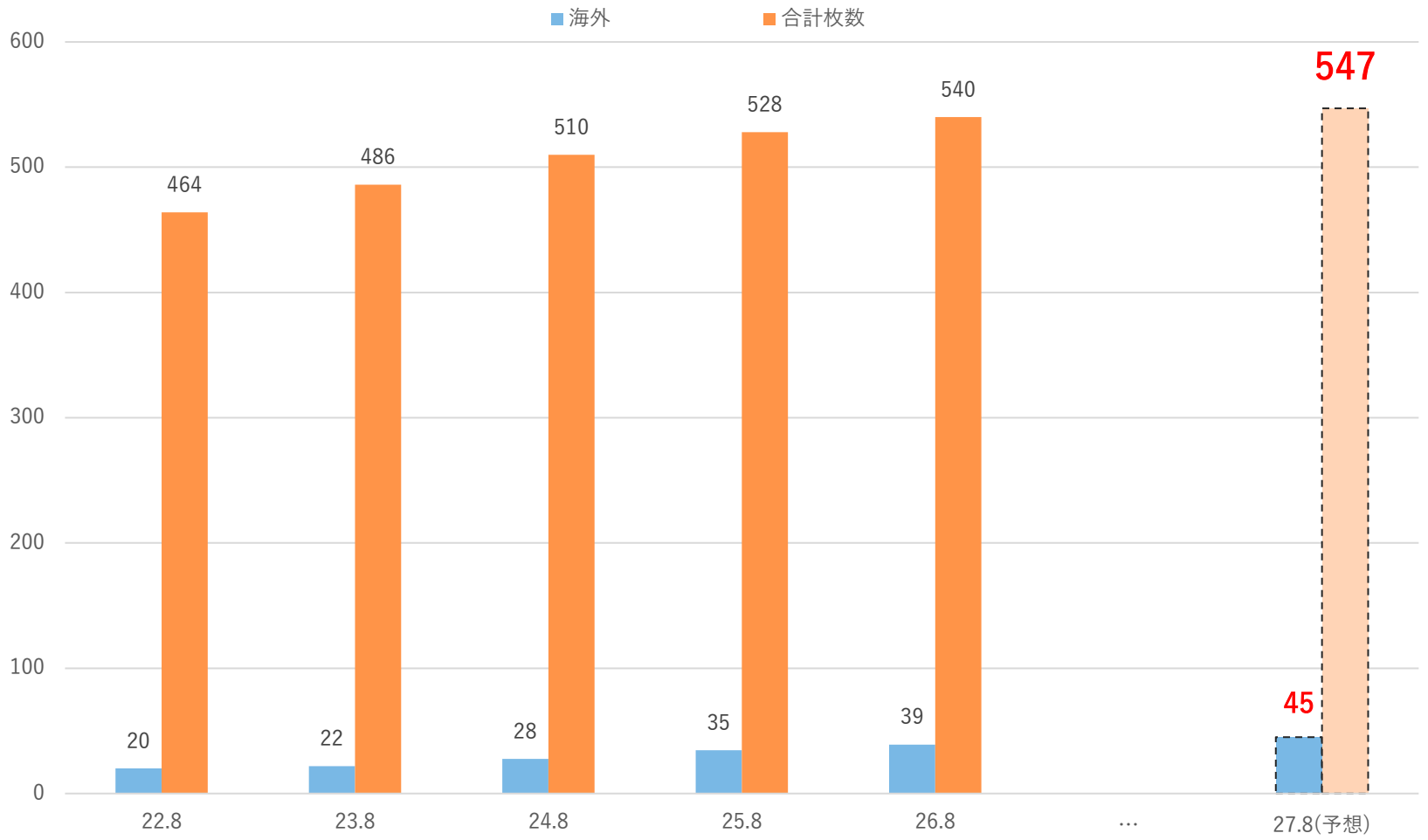
（単位：百万円）

	26.8期_2Q（実績）	27.8期_2Q（予想）	対前年比 増減	対前年比 増減率	26.8期_通期（実績）	27.8期_通期（予想）	対前年比 増減	対前年比 増減率
売上高	7,632	7,465	△ 167	△2.2%	15,631	**15,700**	68	0.4%
売上原価	4,962	5,052	89	1.8%	10,476	**10,771**	295	2.8%
売上総利益	2,669	2,412	△ 256	△9.6%	5,154	**4,928**	△ 226	△4.4%
売上総利益率	35.0%	32.3%	△2.7%	–	33.0%	**31.4%**	△1.6%	–
販売費及び一般管理費	2,087	2,267	180	8.6%	4,336	**4,598**	261	6.0%
販管費率	27.4%	30.4%	3.0%	–	27.7%	**29.3%**	1.5%	–
営業利益	581	145	△ 436	△75.1%	818	**330**	△ 488	△59.7%
営業利益率	7.6%	1.9%	△5.7%	–	5.2%	**2.1%**	△3.1%	–
経常利益	808	245	△ 564	△69.7%	1,190	**600**	△ 590	△49.6%
経常利益率	10.6%	3.3%	△7.3%	–	7.6%	**3.8%**	△3.8%	–
当期純利益	514	160	△ 354	△68.9%	753	**400**	△ 353	△46.9%
当期純利益率	6.7%	2.1%	△4.6%	–	4.8%	**2.5%**	△2.3%	–
EBITDA	2,153	1,783	△ 369	△17.2%	3,968	**3,734**	△ 233	△5.9%
設備投資額	1,431	1,284	△ 146	△10.2%	3,640	**2,251**	△ 1,389	△38.2%
減価償却費	1,313	1,493	179	13.7%	2,728	**3,030**	301	11.1%
研究開発費	33	25	△ 8	△24.8%	53	**48**	△ 4	△9.2%

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

パレット保有枚数（予想）

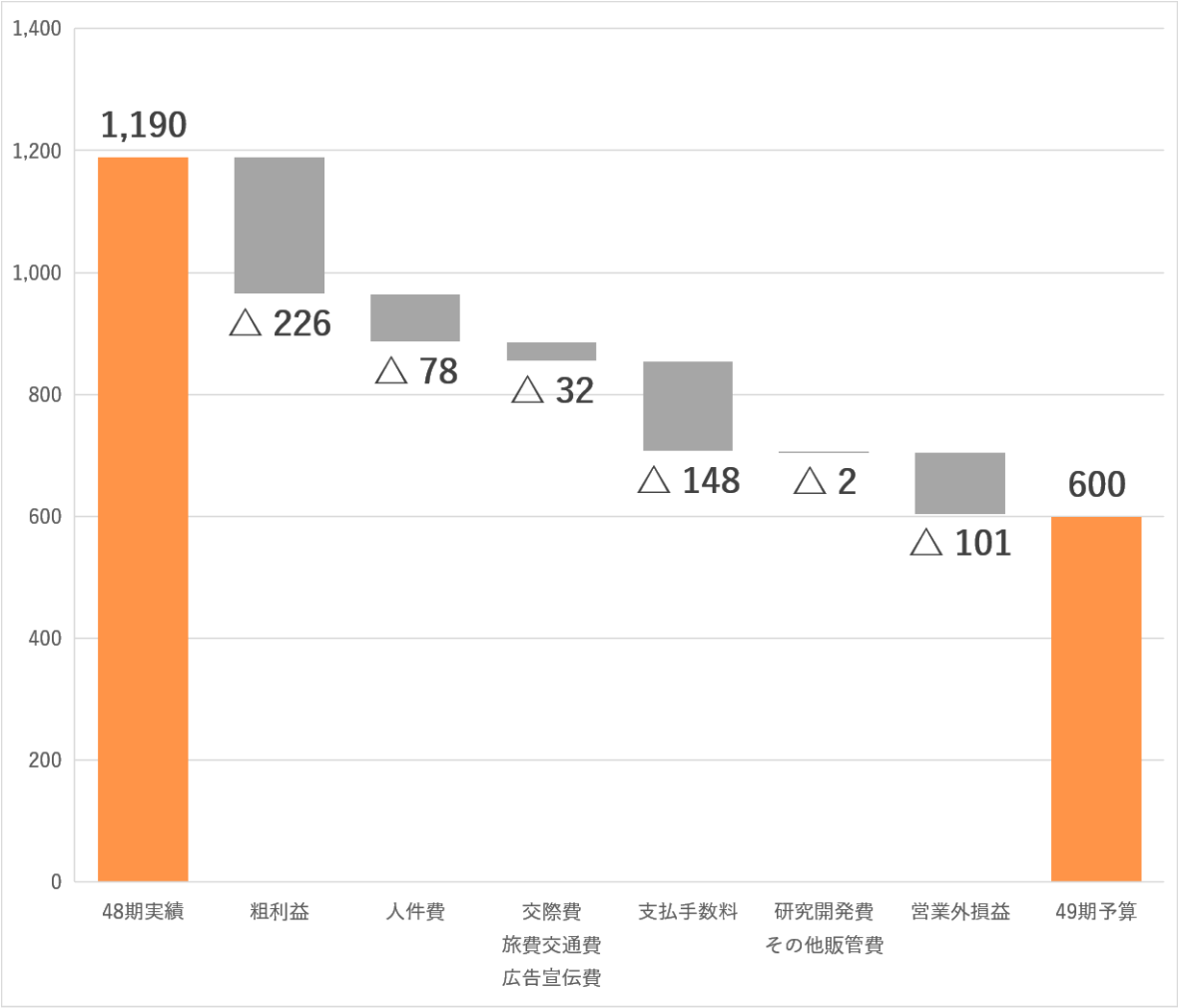
（万枚）



Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

売上増はあるものの、輸送用を中心にパレット購入に伴う減価償却の増加、人件費・エネルギー価格上昇に加え、構造改革による一時的なデポ統合の運営費用や輸送費が増加

売上増　＋68百万円

原価増　△295百万円（減価償却費）

人件費

人員増及び定期昇給のため

交際費・旅費・広告宣伝費

営業活動強化のため

支払手数料

新基幹システム費用　△50百万円

業務改革、新サービス検証費用等　△72百万円

営業外損益

紛失料　△42百万円

為替差益　△26百万円

支払利息　△23百万円

（※収益の増加は＋、減少は△、原価・費用の増加は△、減少は＋で表示しております）

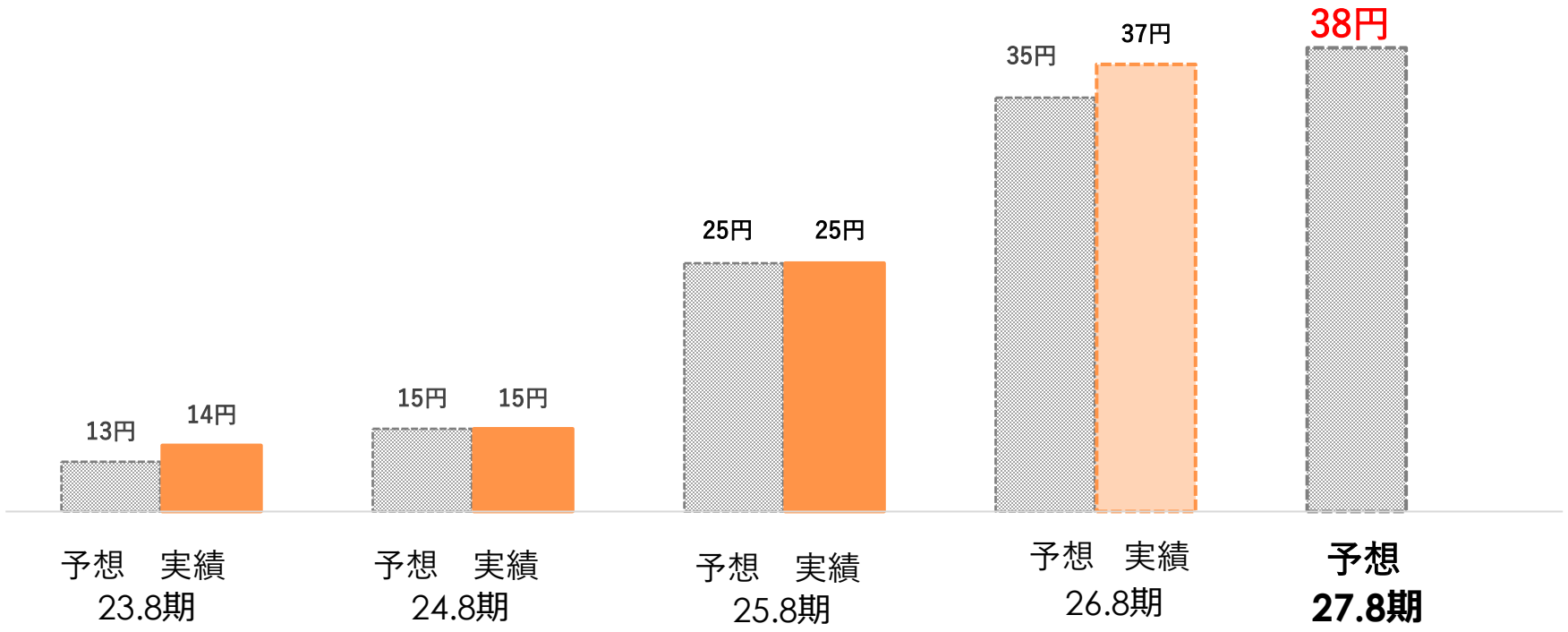
Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

配当予想

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、当面はDOE（自己資本配当率）３％を目処とし、将来的にはDOE５％を目標とすることを原則としております。
当期末配当につきましては、上記の配当方針に基づきDOE３％を適用した結果、**1株当たり38円**となり、前期から1円増配となる予定です。



Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(Update)

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

現状分析：上場来各種計数の推移

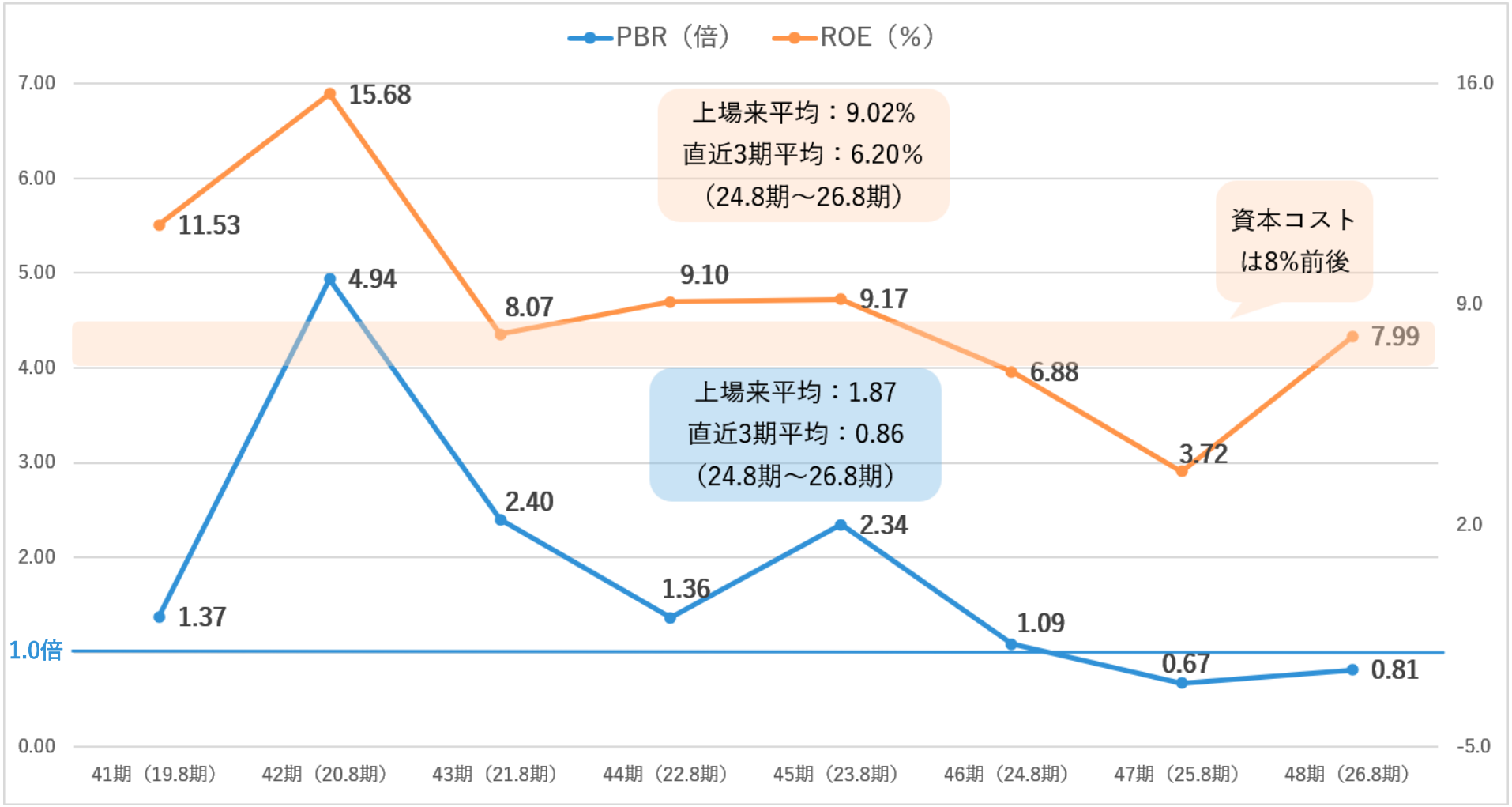
	41期	42期	43期	44期	45期	46期	47期	**48期**
	19.8期	20.8期	21.8期	22.8期	23.8期	24.8期	25.8期	**26.8期**
売上高	11,671	12,732	12,927	13,329	14,833	15,463	15,354	15,631
営業利益	756	1,134	530	532	830	578	277	818
経常利益	1,008	1,381	850	1,114	1,192	878	749	1,190
当期純利益	573	985	562	681	744	597	336	753
EBITDA	3,004	3,773	3,437	3,743	3,785	3,674	3,777	3,968
自己資本比率（%）	34.57	33.57	38.84	39.68	40.37	41.56	41.66	42.94
ROE（%）	11.53	15.68	8.07	9.10	9.17	6.88	3.72	7.99
PBR（倍）	1.37	4.94	2.40	1.36	2.34	1.09	0.67	0.81
PER（倍）	11.91	31.51	29.72	14.94	25.54	15.77	18.02	10.15

26.8期は、ROE及びPBRは改善したものの、まだ回復基調とは言えない
構造改革フェーズ２年目の27.8期のROEは、再び減少する見込み
自己資本比率は安定的に30％を超過

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

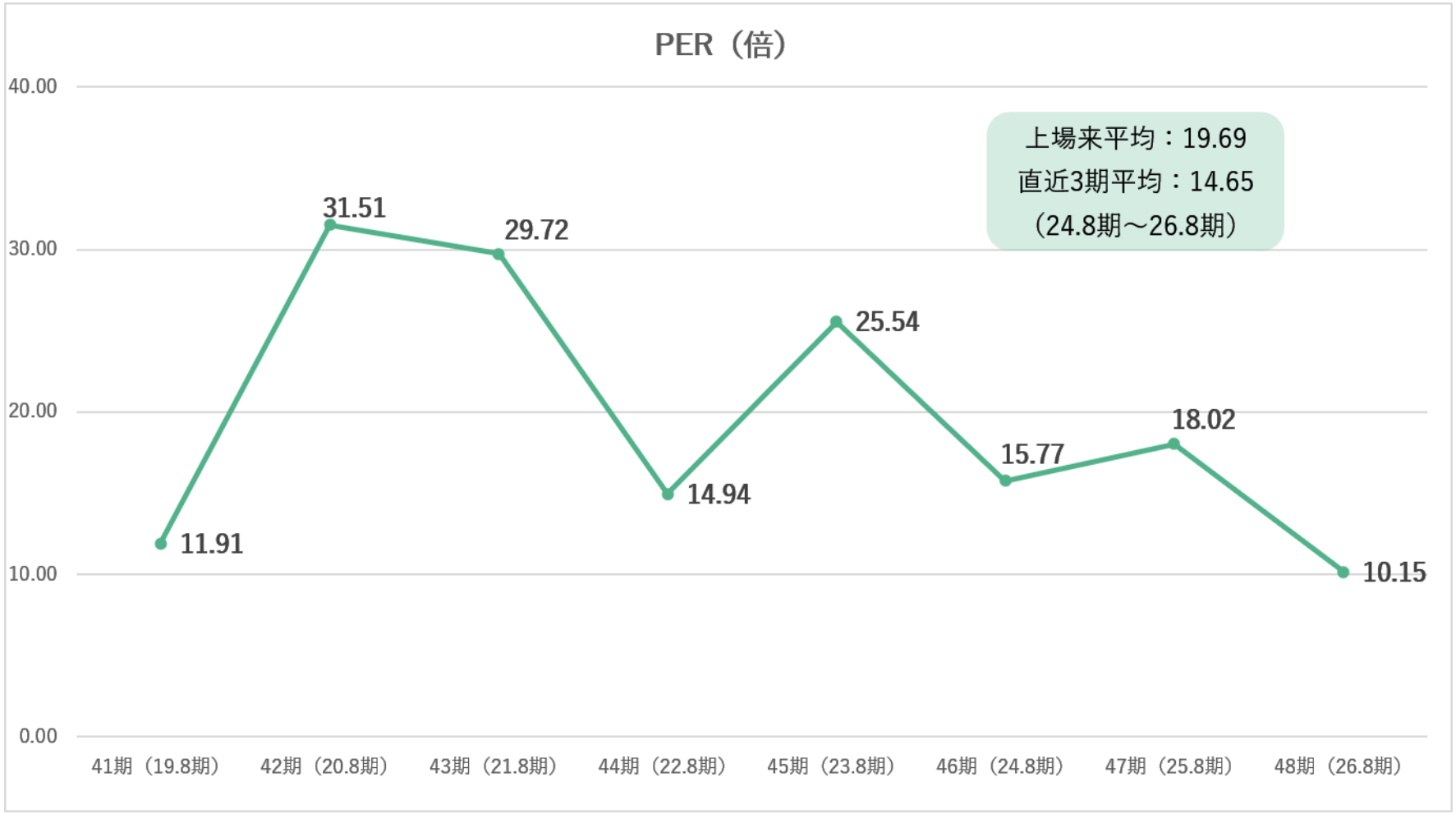
現状分析

上場来ROEとPBRの推移



Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

現状分析：PERの推移



Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

企業価値向上のための取り組み

PBR

・2026年8月期は若干の改善

＝

ROE

・当社の資本コストはCAPMベースで8%前後と認識
・2026年8月期は改善も、構造改革フェーズ２年目の2027年8月期は、4%台の見込

×

PER

・2026年8月期の業績は順調に推移

- 営業利益率の向上
- 事業の選択と集中
- 株主還元の充実
- 成長投資
- 積極的なIR活動の継続
- サステナビリティ活動強化

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

企業価値向上のための取り組み（ROE対応）

1

2024年問題を受けレンタル方式によるパレット輸送案件の受注

トラックドライバーの残業時間の抑制に有効なレンタル方式によるパレット輸送の受注強化

家庭紙パレット共同利用研究会での共同利用、玄米輸送、フローズン業界、紙加工品の受注拡大

2

パレットレンタル事業の利益改善

デポ集約や洗浄機の導入により、デポ関連費用（人件費・エネルギーコスト）の上昇を抑制

上昇傾向にあるパレットレンタル関連費用を吸収するために、レンタル単価や運賃への転嫁を推進

3

事業の選択と集中

2026年8月期は、アシストスーツ事業およびビークルソリューション事業の一部譲渡を発表

引き続き、物流事業とシナジーの薄いソリューション事業については見直しを進める

4

株主還元の一層の充実と資本効率の向上

短期的な業績の変動による影響を抑制し配当の安定性を高めるためDOE（自己資本配当率）を導入

当面はDOE 3%を目処とし、将来的には5%を目指す方針

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

企業価値向上のための取り組み（PER対応）

1

レンタルパレットへの継続的な投資

レンタルパレット業界全体の保有数量は2030年度までに5,000万枚を目標としており成長段階

2026年の物流統括責任者（CLO）の選任により、中長期的に一貫パレチゼーション需要が見込まれる

一方で購入価格の上昇に伴い、2027年8月期は実需に合わせた購入により効率化を図る

2

新サービス開発への投資

改正物流効率化法に沿った、積載率の向上や荷待ち・荷役等時間の短縮に貢献する高付加価値サービス等、画像処理技術を利用した新サービス開発への投資（Uスマホ運行管理サービス・パレット紛失防止コンサルティングサービス）

3

投資家との積極的な対話の継続

年2回（10月・4月）の機関投資家向け決算説明会の継続及び個別1on1による対話の継続

個人投資家向け会社説明会の実施（12月予定）

4

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティのKPI（2030年目標）に向けた取り組み

人的資本強化のため社員1人1人の成長を後押しする環境の整備

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

参考資料

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

2026年8月期トピックス

年月	対象セグメント	トピックス
2025年9月	全社	新パーパスを策定 【「未来は自分たちが変えていく」モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ】
2025年11月	全社	「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3星に認定
2026年1月	全社	CDP2025「気候変動」SME版で最高評価の「Bスコア」を獲得
2026年3月	全社	「健康経営優良法人2026(大規模法人部門）」に7年連続認定
2026年4月	物流	日本ハムが「スマートパレット®」を導入　食肉物流の一貫パレチゼーションにより持続可能な物流体制構築に貢献
2026年4月	ソリューション	「なんつい®」の端末ラインナップにマクニカ提供の「QTS110」を新たに追加
2026年4月	ソリューション	「 アシストスーツ事業の事業再編 （事業譲渡、会社分割及び子会社の異動）に関するお知らせ 」
2026年5月	ソリューション	ビークルソリューション事業の事業譲渡契約締結に関するお知らせ
2026年6月	ソリューション	スマートフォン1台から導入でき、改正物流2法への対応を支援する「Uスマホ運行管理サービス」のサービス提供開始
2026年9月	全社	国際物流総合展2026出展
2026年9月	ソリューション	アクティブ・パッシブRFID融合の新型無線タグを試作 慶應義塾大学SFC研究所、日本無線株式会社との共同開発をプレスリリース

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円　増減率：%）

		24.8期								25.8期								26.8期							
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	ﾚﾝﾀﾙ	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5	2,575	6.2	2,617	3.5	2,686	2.7	2,614	1.9	2,660	3.3	2,690	2.8
	販売	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5	1,088	-9.4	708	-7.8	843	3.6	762	-5.5	958	-12.0	873	23.2
	合計	3,444	2.3	3,445	5.8	3,625	7.3	3,297	5.0	3,431	-0.4	3,372	-2.1	3,664	1.1	3,326	0.9	3,530	2.9	3,377	0.1	3,618	-1.3	3,563	7.1
ソリューション事業	イノベーション	308	17.5	329	-2.9	261	-14.2	228	-28.3	249	-19.2	235	-28.4	273	4.5	325	42.2	253	1.6	237	0.9	273	0.0	255	-21.5
	その他	132	10.8	115	23.9	142	18.0	129	-1.6	112	-14.7	105	-9.1	102	-28.2	156	20.3	121	8.0	111	6.4	127	25.0	161	3.3
	合計	440	15.4	445	2.9	403	-5.0	358	-20.5	361	-17.9	340	-23.4	375	-7.0	481	34.3	374	3.6	349	2.6	401	6.8	416	-13.5
全社合計		**3,885**	**3.7**	**3,891**	**5.5**	**4,029**	**5.9**	**3,656**	**1.8**	**3,793**	**-2.4**	**3,713**	**-4.6**	**4,039**	**0.2**	**3,807**	**4.1**	**3,904**	**2.9**	**3,727**	**0.4**	**4,019**	**-0.5**	**3,979**	4.5
（うち海外）		373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2	251	-25.3	207	11.5	277	29.1	247	2.1	307	22.2	331	59.9

※増減率は**対前年同期比**で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。

Copyright UPR Corporation. All Rights Reserved.